

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	3,299,129	3,947,351	実質収支比率	3.6	4.2
市町村名	浦臼町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	3,220,943	3,791,448	経常収支比率	74.0	76.0
						首都	×	歳入歳出差引	78,186	155,903	(※1)	(76.9)	(79.9)
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	9,864	74,813	標準財政規模	1,876,154	1,953,658
						中部	×	実質収支	68,322	81,090	財政力指数	0.15	0.15
人口	27年国調(人)	1,985	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-12,768	-98,856	公債費負担比率	24.3	24.7	
	22年国調(人)	2,206			山振	×	積立金	85,738	107,089	健全化判断比率			
	増減率(%)	-10.0			低開発	×	繰上償還金	179,739	96,655	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	1,958	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	1,956		第1次	523	576	指数表選定	○	実質単年度収支	252,709	104,888	実質公債費比率	6.5
	28.01.01(人)	2,037	第2次					基準財政収入額	249,775	262,091	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	2,033		101	147	基準財政需要額	1,750,546	1,799,343					
	増減率(%)	-3.9	第3次		385	413		標準税収入額等	305,039	320,330			
うち日本人(%)	-3.8	38.2		36.4	経常経費充当一般財源等	1,410,304	1,486,520						
面積(km ²)	101.83						歳入一般財源等	2,220,155	2,327,783				
人口密度(人/km ²)	19												
世帯数(世帯)	850												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,374,940	3,614,706		
	市区町村長	1	6,872		一般職員	48	144,096	3,002	うち公的資金	3,275,940	3,435,006		
	副市区町村長	1	5,813		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	6,226	20,349		
	教育長	1	5,412		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	2,480		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	41,636	41,628		
	議会副議長	1	1,970		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,274,604	1,188,866		
	議会議員	7	1,650		合計	50	150,550	3,011	減債基金	144,919	144,902		
					ラスパイレス指数				98.5	その他特定目的基金	1,188,395	970,470	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(4) 下水道事業特別会計		(5) 空知教育センター組合		(14) 浦臼町土地開発公社					
		(3) 後期高齢者医療特別会計				(6) 砂川地区保健衛生組合							
						(7) 中・北空知廃棄物処理広域連合							
						(8) 中空知広域市町村圏組合(普通会計分)							
						(9) 砂川地区広域消防組合							
						(10) 西空知広域水道企業団							
						(11) 空知中部広域連合							
						(12) 石狩川流域下水道組合							
						(13) 奈井江浦臼町学校給食組合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	242,087	7.3	242,087	13.2	普通税	240,295	99.3	2,433	
地方譲与税	43,692	1.3	43,692	2.4	法定普通税	240,295	99.3	2,433	
利子割交付金	198	0.0	198	0.0	市町村民税	91,446	37.8		
配当割交付金	364	0.0	364	0.0	個人均等割	3,303	1.4		
株式等譲渡所得割交付金	214	0.0	214	0.0	所得割	74,279	30.7		
地方消費税交付金	36,017	1.1	36,017	2.0	法人均等割	9,575	4.0	1,582	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,289	1.8	851	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	134,970	55.8		
自動車取得税交付金	7,423	0.2	7,423	0.4	うち純固定資産税	134,970	55.8		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	6,483	2.7		
地方特例交付金	177	0.0	177	0.0	市町村たばこ税	7,396	3.1		
地方交付税	1,651,039	50.0	1,499,331	81.7	鉱産税	-	-		
普通交付税	1,499,331	45.4	1,499,331	81.7	特別土地保有税	-	-		
特別交付税	151,708	4.6	-	-	法定外普通税	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	1,792	0.7		
(一般財源計)	1,981,211	60.1	1,829,503	99.7	法定目的税	1,792	0.7		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	1,792	0.7		
分担金・負担金	23,340	0.7	-	-	事業所税	-	-		
使用料	60,919	1.8	-	-	都市計画税	-	-		
手数料	7,774	0.2	-	-	水利地益税等	-	-		
国庫支出金	192,180	5.8	-	-	法定外目的税	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-		
都道府県支出金	223,678	6.8	-	-	合計	242,087	100.0	2,433	
財産収入	9,293	0.3	4,585	0.2					
寄附金	159,642	4.8	-	-					
繰入金	83,425	2.5	-	-					
繰越金	155,903	4.7	-	-					
諸収入	90,480	2.7	20	0.0					
地方債	311,284	9.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	71,784	2.2	-	-					
歳入合計	3,299,129	100.0	1,834,108	100.0					

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率	現・計	99.5	95.5
(%)	年	99.6	99.6
	合計	94.1	94.8
	市町村民税	97.1	95.7
	純固定資産税	99.4	94.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	227,704	実質収支	1,608
下水道	60,000	再差引収支	-7,455
上水道	-	加入世帯数(世帯)	342
工業用水道	-	被保険者数(人)	667
交通	-	被保険者	172
国民健康保険	52,447	1人当り	1
その他	115,257	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	52,140	1.6	-	52,040	
総務費	876,198	27.2	152,653	463,189	
民生費	428,143	13.3	26,788	250,625	
衛生費	223,892	7.0	100,001	160,353	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	374,523	11.6	53,541	157,462	
商工費	25,647	0.8	-	23,790	
土木費	329,931	10.2	128,215	199,820	
消防費	122,907	3.8	5,346	118,792	
教育費	189,685	5.9	7,798	173,926	
災害復旧費	11,335	0.4	-	1,635	
公債費	586,542	18.2	-	540,337	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,220,943	100.0	474,342	2,141,969	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,154,605	35.8	979,294	781,042	41.0
人件費	452,372	14.0	412,253	397,071	20.8
うち職員給	268,484	8.3	232,048	-	-
扶助費	115,691	3.6	26,704	23,334	1.2
公債費	586,542	18.2	540,337	360,637	18.9
元利償還金	586,542	18.2	540,337	360,637	18.9
うち元金	551,050	17.1	504,845	325,145	17.1
うち利子	35,492	1.1	35,492	35,492	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,580,661	49.1	948,655	629,262	33.0
物件費	377,154	11.7	272,636	184,188	9.7
維持補修費	38,465	1.2	28,570	18,497	1.0
補助費等	550,233	17.1	296,658	221,283	11.6
うち一部事務組合負担金	161,102	5.0	161,102	157,144	8.2
繰出金	227,704	7.1	205,294	205,294	10.8
積立金	387,105	12.0	145,497	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	485,677	15.1	214,020	-	-
うち人件費	9,522	0.3	9,522	-	-
普通建設事業費	474,342	14.7	212,385	-	-
うち補助	236,010	7.3	69,212	-	-
うち単独	238,332	7.4	143,173	-	-
災害復旧事業費	11,335	0.4	1,635	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,220,943	100.0	2,141,969	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 北海道浦臼町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 計一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 下水道事業特別会計, and 計公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 空知教育センター組合, 砂川地区保健衛生組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 浦臼町土地開発公社 and 計地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden with columns: 区分, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 準元利償還金, 内訳, 特定財源, and 算入公債費等の額.

将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns: 区分, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比. Includes sections for 将来負担額, 将来負担比率, and 健全化判断比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

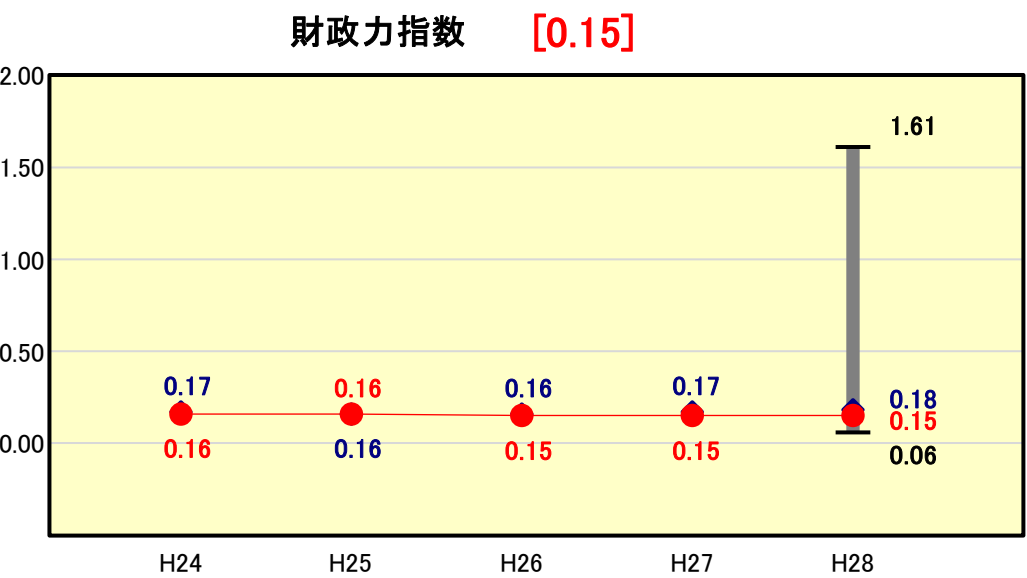
北海道浦臼町

人口	1,958	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,956	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	101.83	km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	3,299,129	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,220,943	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	68,322	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	1,876,154	千円			
地方債現在高	3,374,940	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

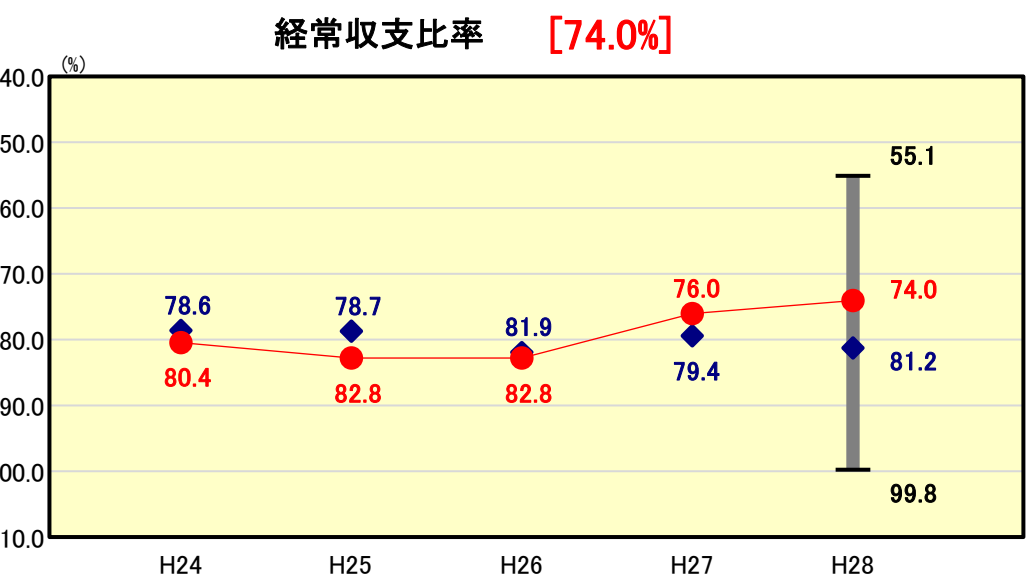


類似団体内順位 82/151 全国平均 0.50 北海道平均 0.26

財政力指数の分析欄

類似団体平均値であるが、年々減少し続けている状況。人口の減少と高齢化により、基盤産業である農業所得が減少し、長引く経済不況の影響もあり税収の減が続いている。平成27年に策定した第4次浦臼町総合振興計画及び浦臼町財政改革持続プランに沿った施策の選択と重点化により魅力ある街づくりを推進するとともに、町税の徴収強化や行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

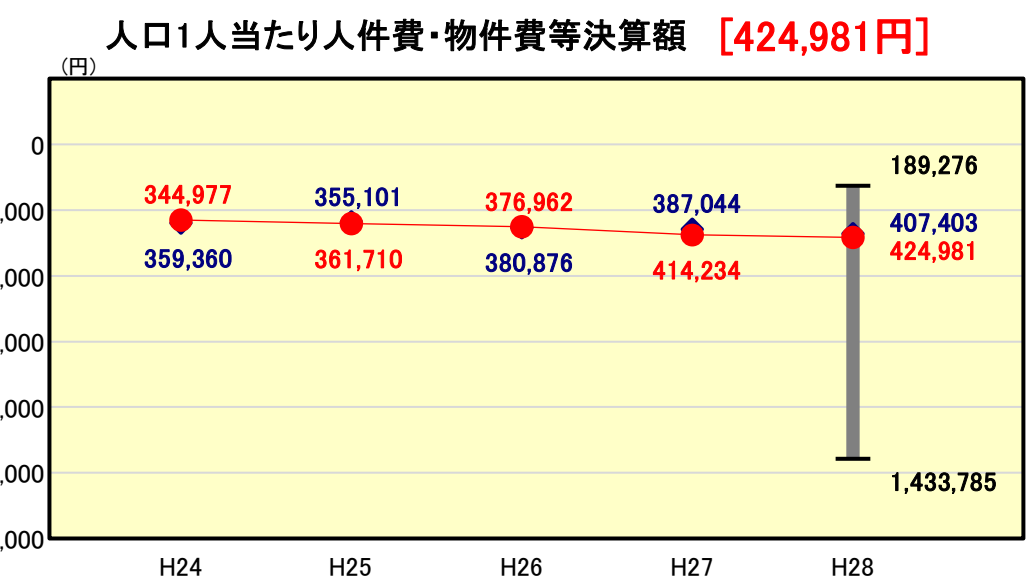


類似団体内順位 23/151 全国平均 92.5 北海道平均 90.3

経常収支比率の分析欄

これまで数値改善にむけた取り組みの一つである公債費の繰上償還等による公債費の縮減が数値として表れた結果と捉えているが、今後においても更なる縮減に努め、行政改革持続プランに沿った徹底した歳出削減等義務的経費の削減に努め、特定財源の確保により数値の悪化を抑制する。

人件費・物件費等の状況

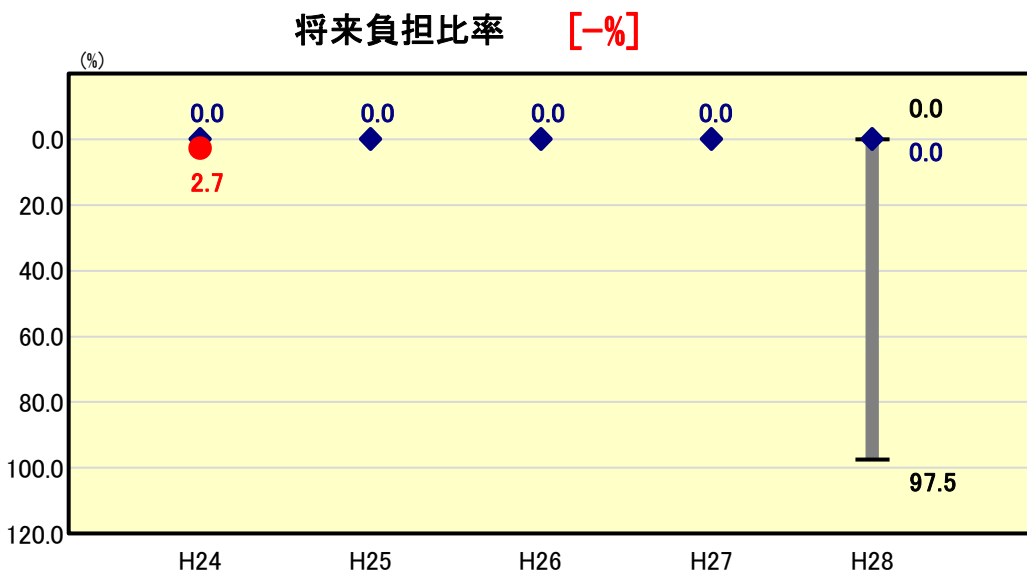


類似団体内順位 82/151 全国平均 123,135 北海道平均 152,773

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

例年どおり概ね類似団体平均値で推移しているが、昨年度に引き続き前年度数値より増加の状況となっている。物件費については、行政改革持続プラン等により委託業務等の徹底した見直しや歳出削減により相当程度の抑制をしているが、人口が減少し続けているため削減効果が見えづらい状況となっている。

将来負担の状況

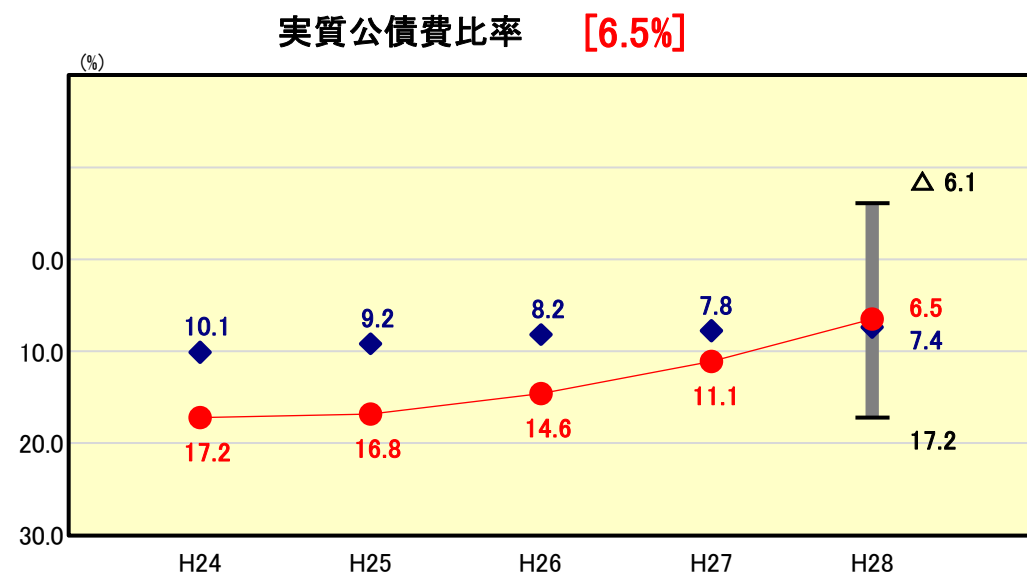


類似団体内順位 1/151 全国平均 34.5 北海道平均 51.6

将来負担比率の分析欄

充当可能基金の増加や普通交付税の伸び等により順調に数値が良好し、前年度に引き続き0.0となった。今後も出来る限りの新発債の抑制による地方債残高の圧縮に努め、指標の維持・改善に努める。

公債費負担の状況

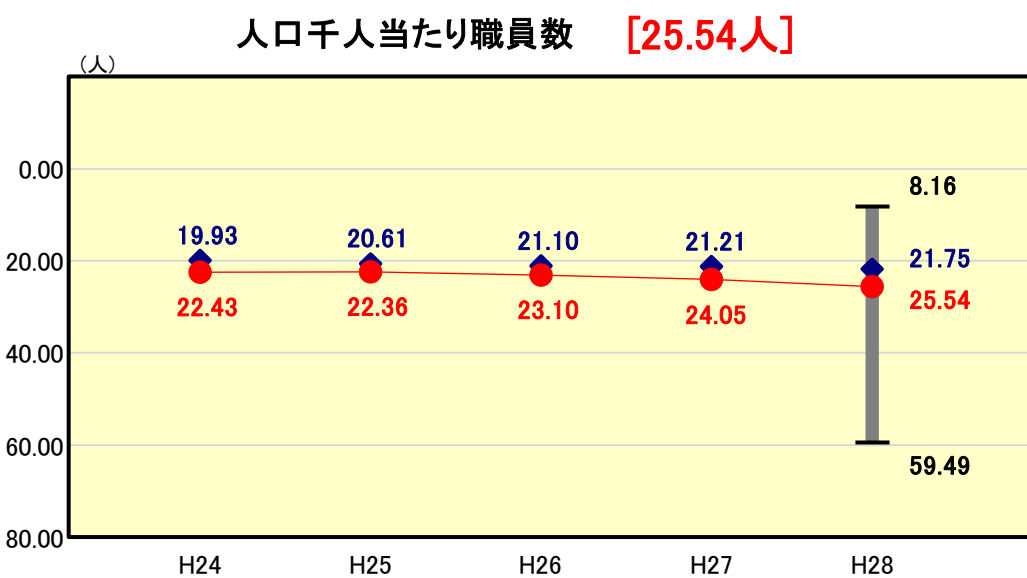


類似団体内順位 67/151 全国平均 6.9 北海道平均 7.7

実質公債費比率の分析欄

繰上償還における任意繰上償還の実施等により昨年度より4.6ポイント改善し、6.5ポイントとなり、地方自治体財政健全化における地方債許可制移行基準はクリアした。また、当面の目標であった同意基準である16.0ポイントも昨年度に引き続きクリアすることができた。

定員管理の状況

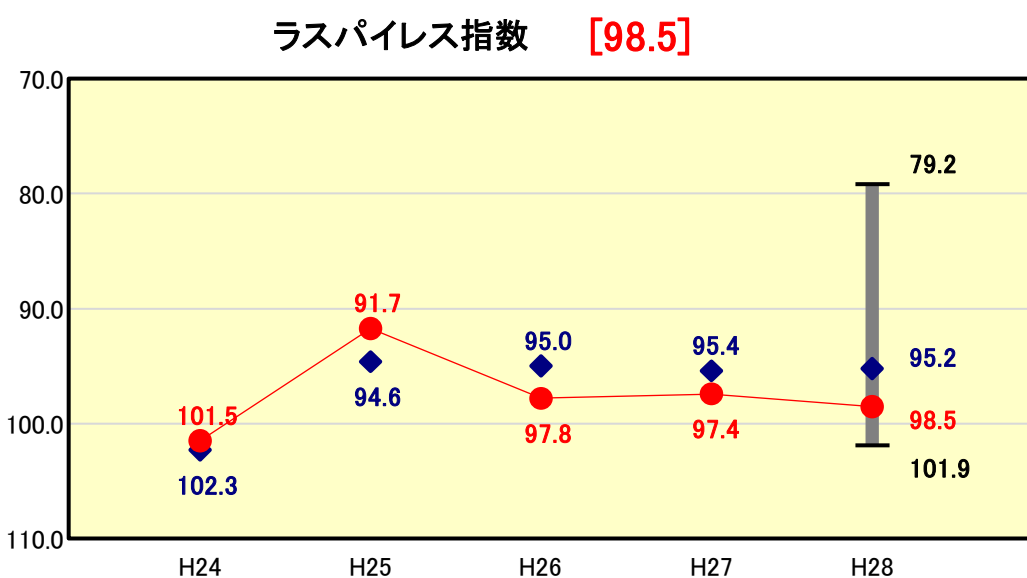


類似団体内順位 95/151 全国平均 7.90 北海道平均 9.84

人口千人当たり職員数の分析欄

定員管理計画に基づき、退職者数と同程度の新規採用補充を行うなど改善を図ってきたが、人口減少の影響が大きいため類似団体平均を上回っている。昨年度より1.49ポイント悪化している。大幅に改善するためには今後、行政サービスを維持しつつ定員数を見直す必要がある。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 131/151 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

平成27年度に策定した行政改革持続プランに基づいた独自削減を実施し、適正化に努める。

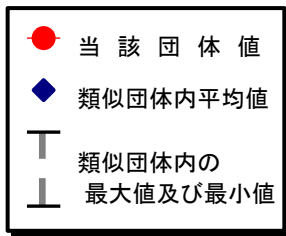
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

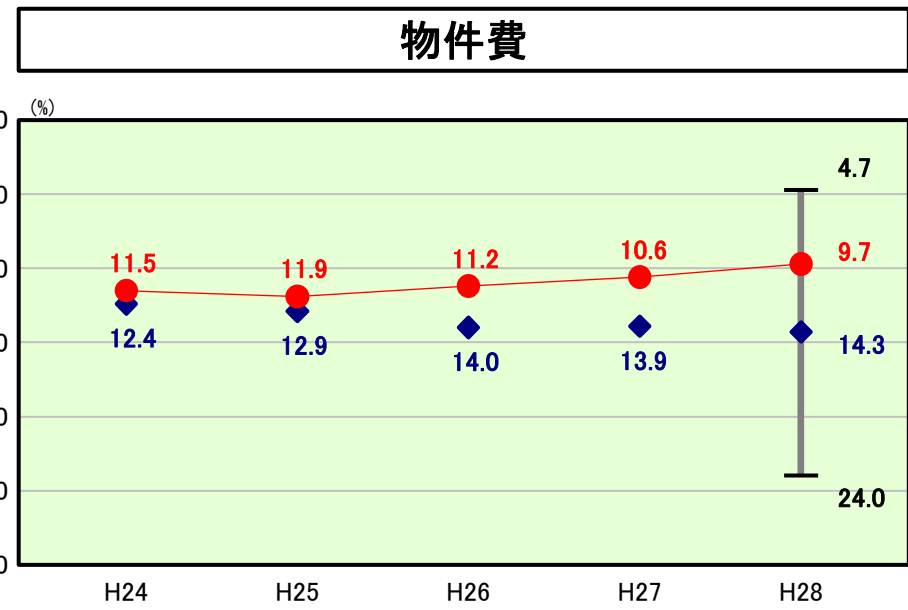
北海道浦臼町

経常収支比率の分析

人口	1,958	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,956	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	101.83	km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	3,299,129	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,220,943	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	68,322	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	1,876,154	千円			
地方債現在高	3,374,940	千円			



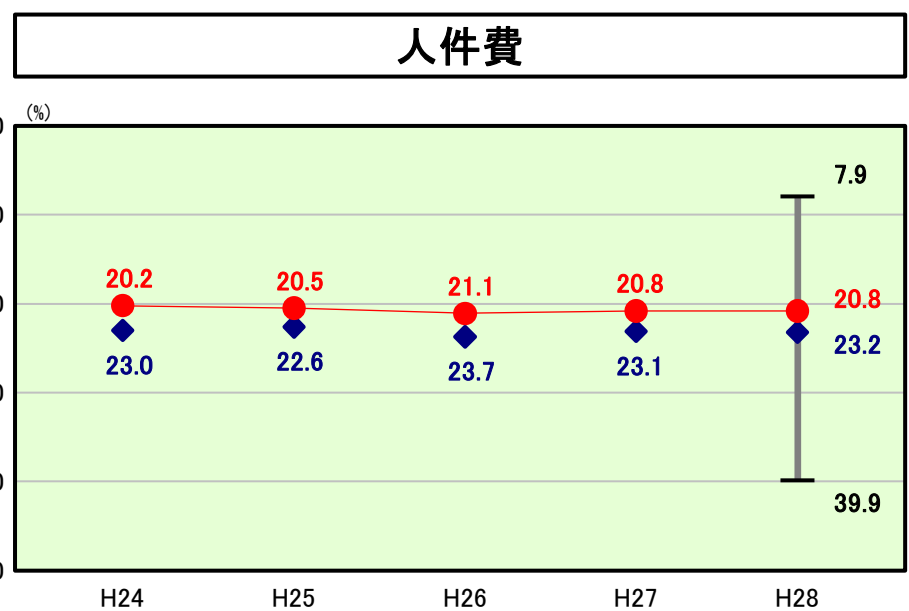
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 14/151 全国平均 14.8 北海道平均 13.6

物件費の分析欄

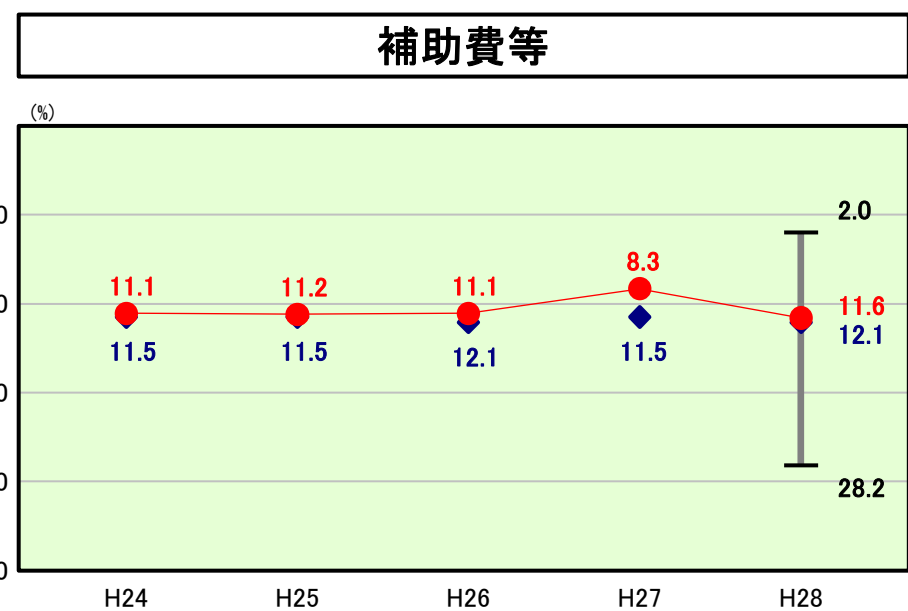
行財政改革持続プランにより各種委託業務の細部にわたる見直しや、直営化、徹底した歳出削減に努めており、昨年度に続き今年度についても人口1人当たりの物件費決算額も類似団体平均を下回っている状況であった。しかし今後においても行財政改革持続プランに基づき、更なる削減努力が必要である。



類似団体内順位 39/151 全国平均 23.7 北海道平均 21.1

人件費の分析欄

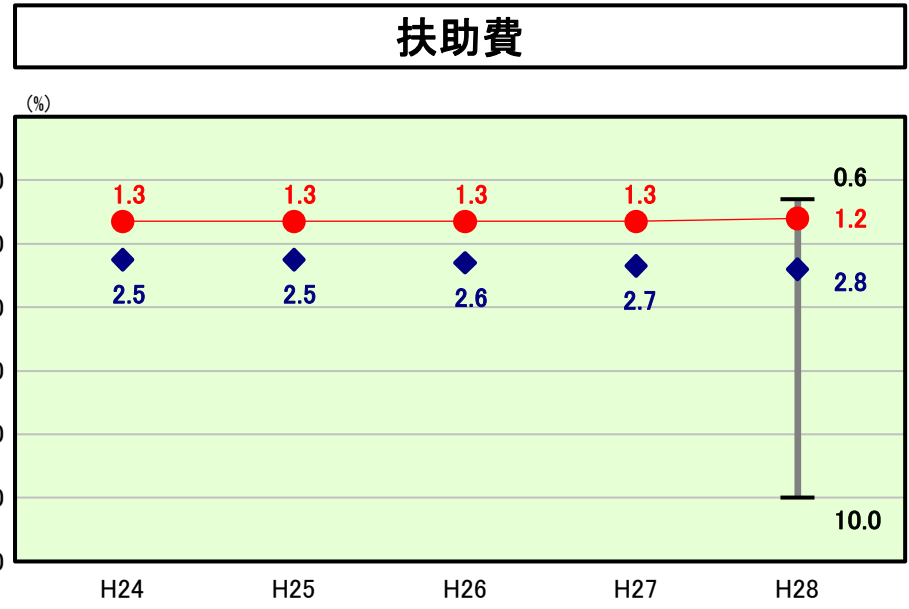
類似団体比で職員数が多いのに対し、経常収支比率が低くなっているのは、消防業務やごみ処理業務等、多岐にわたる一部事務組合に加入していることが要因である。行財政改革持続プランや定員適正化計画に基づき、職員数の削減等人員費の抑制や業務の効率化に努めているが、人口が減少し続けていることも影響し、人口1人当たりの人件費決算額も類似団体平均を上回っている。今後も行政サービスを維持しつつ、各計画に基づき人員費の削減に努める。



類似団体内順位 75/151 全国平均 10.4 北海道平均 11.8

補助費等の分析欄

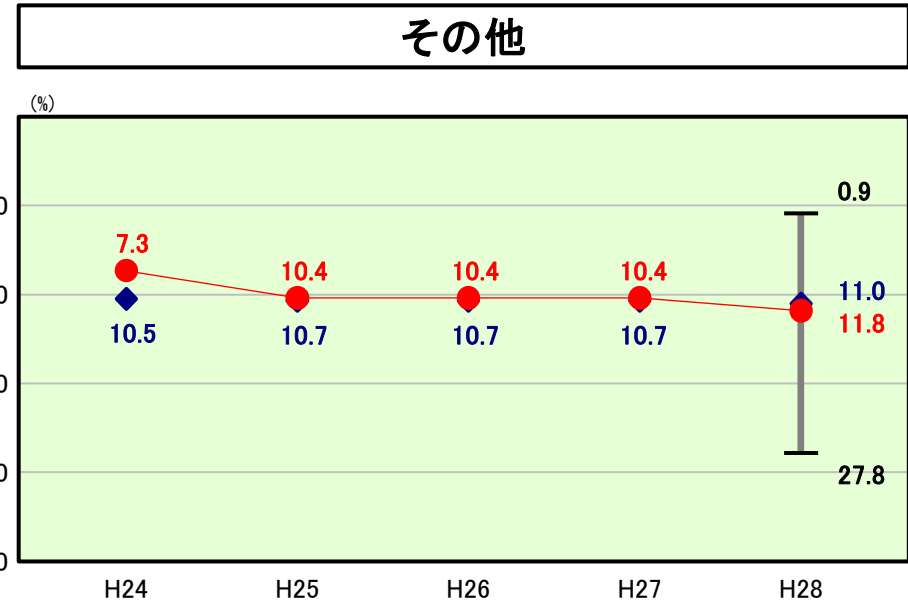
多くの業務において一部事務組合に加入して実施していることから、平成20年度まで類似団体平均を上回っていたが、平成21年度より各種団体への補助金の適正化・見直しを進め、様々な手法により増加の抑制に努めてきたことにより一定の成果を上げている。今後も住民の理解を得つつ、行政サービスの維持又は効率化を図っていく。



類似団体内順位 8/151 全国平均 12.4 北海道平均 11.1

扶助費の分析欄

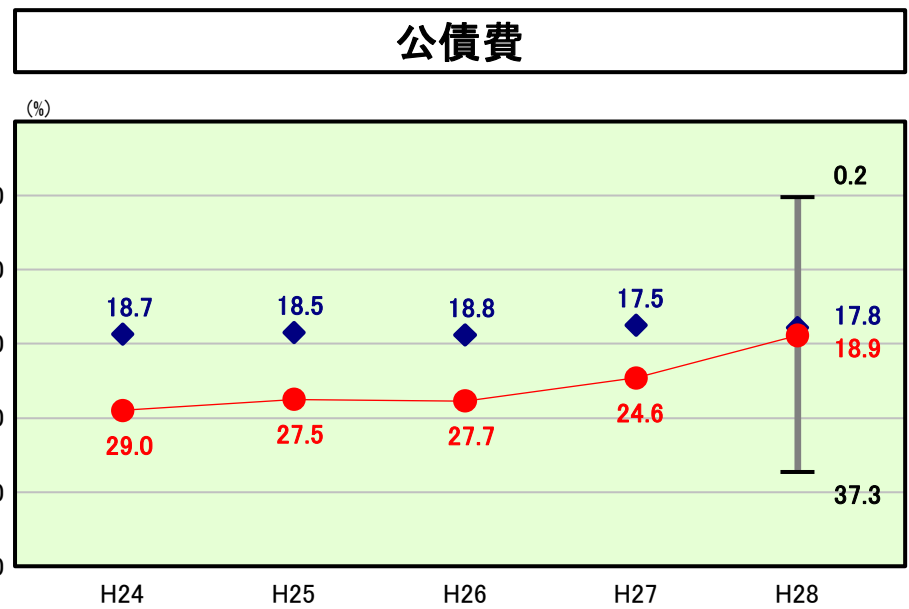
高齢化による医療給付費の増など増加に寄与する部分と人口減少や少子化による減少に寄与する部分があり、類似団体平均を下回って推移している。国の施策や制度改正等に左右され、社会保障関係費は上昇傾向となることが予想されるが、今後も適正な執行に努めていく。



類似団体内順位 86/151 全国平均 13.5 北海道平均 14.2

その他の分析欄

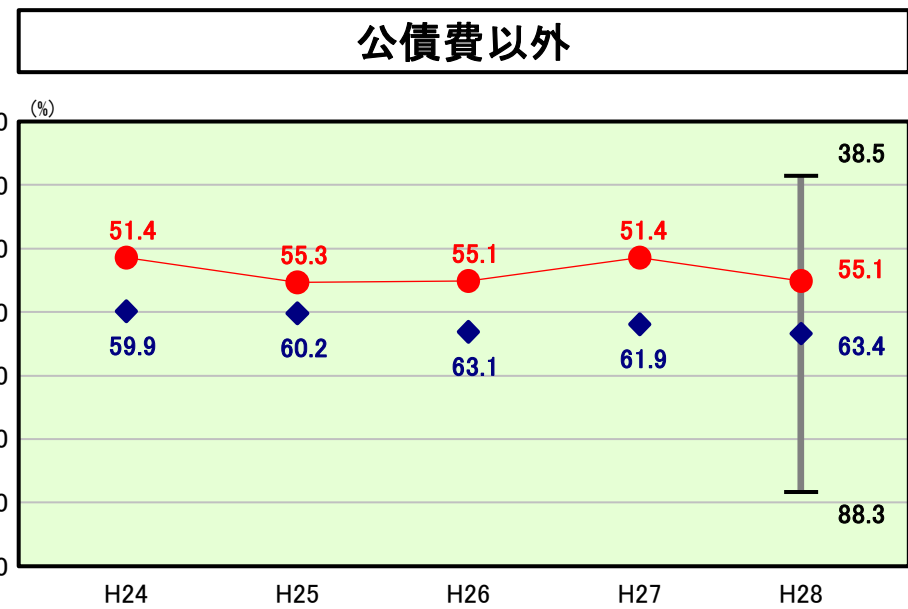
その他経費に係る経常収支比率が低い要因としては、国民健康保険特別会計への赤字補てん的繰出しがないことである。しかし下水道事業特別会計においては下水道資本費平準化債の活用をやめたことにより、平成23年度から一般会計からの公債費財源繰出しが増加したため増加している。それでも特別会計も3会計と少ないため、類似団体平均を下回っている。今後も一般会計に安易に頼ることのない財政運営を続ける必要がある。



類似団体内順位 99/151 全国平均 17.7 北海道平均 18.5

公債費の分析欄

公債費以外の経常収支比率が類似団体を下回っているのに対し、公債費の経常収支比率が突出して高くなっており、本町の財政硬直化の第一要因となっている。人口1人当たりの公債費決算額を見るとおり、過去の大規模事業における地方債の残高が多額であることが財政を圧迫している。平成19年度より緩やかな減少傾向が続いている。今後も、大規模事業が予定されており、大きな改善は見込めない状況である。新発債の抑制、繰上償還等の実施により地方債残高を圧縮し、比率の改善に努める。



類似団体内順位 20/151 全国平均 74.8 北海道平均 71.8

公債費以外の分析欄

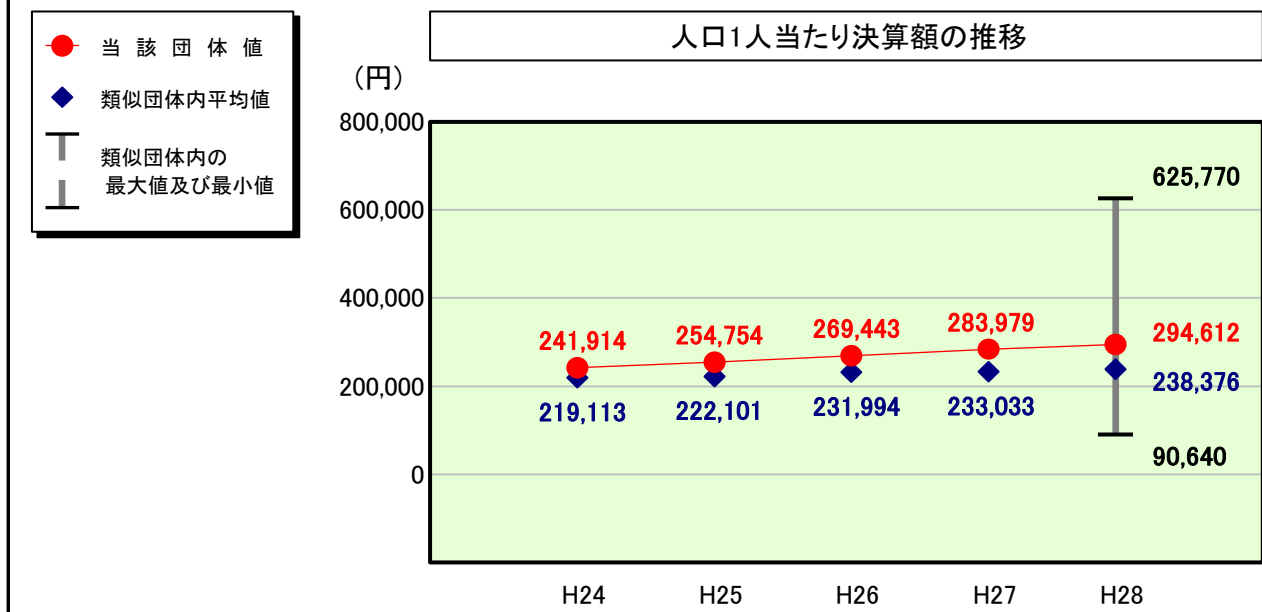
公債費以外の経常収支比率はすべて、類似団体平均を下まわっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

北海道浦臼町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

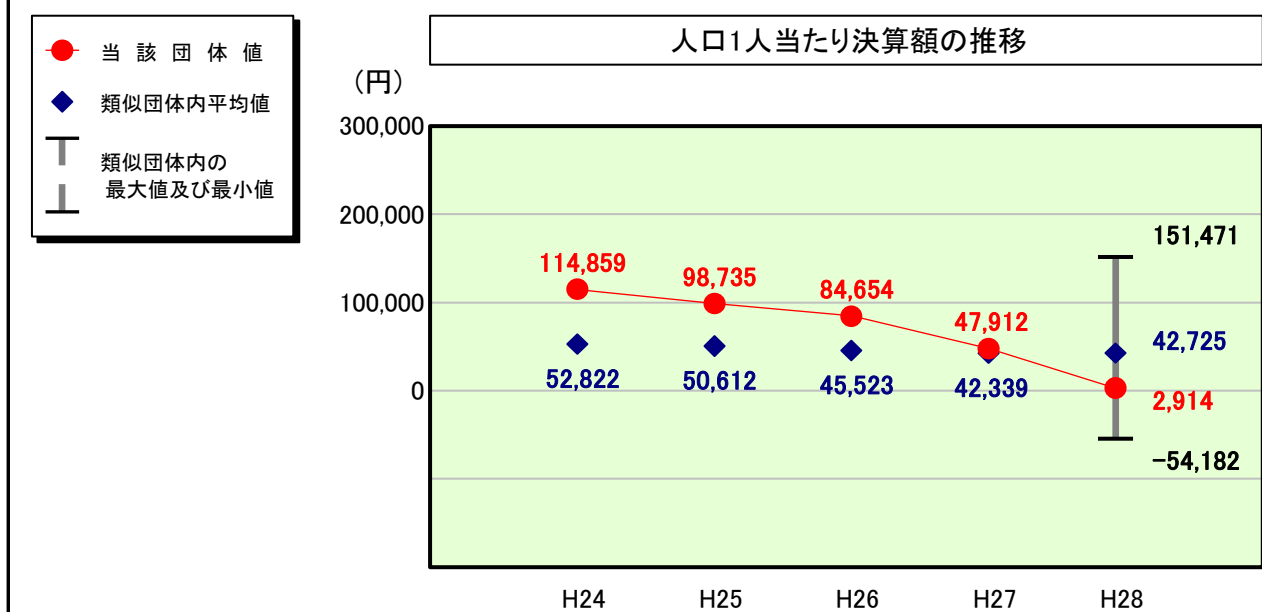
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	452,372	231,038	189,696	21.8
賃金(物件費)	57,189	29,208	21,936	33.2
一部事務組合負担金(補助費等)	97,648	49,871	29,437	69.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,160	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	5,519	2,819	9,091	▲69.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,522	4,863	4,470	8.8
▲退職金	▲45,400	▲23,187	▲19,414	19.4
合計	576,850	294,612	238,376	23.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	25.54	21.75	3.79
ラスパイレス指数	98.5	95.2	3.3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

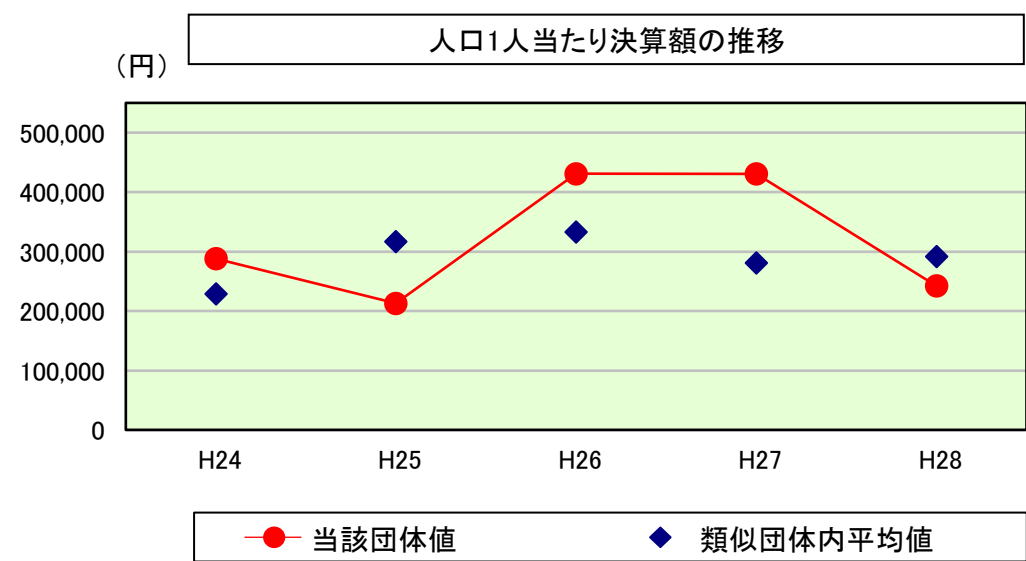


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	406,803	207,765	139,853	48.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	54,031	27,595	31,890	▲13.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	78,156	39,916	5,316	650.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,757	-
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	42	-
▲特定財源の額	▲46,205	▲23,598	▲8,426	180.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲487,079	▲248,764	▲127,711	94.8
合計	5,706	2,914	42,725	▲93.2

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	616,625	288,143	▲12.9	228,305	5.6	▲18.5
うち単独分	201,933	94,361	▲30.9	86,611	▲20.4	▲10.5
H25	447,737	213,005	▲26.1	316,331	38.6	▲64.7
うち単独分	164,255	78,142	▲17.2	106,387	22.8	▲40.0
H26	895,615	430,999	102.3	333,013	5.3	97.0
うち単独分	497,430	239,379	206.3	126,732	19.1	187.2
H27	877,402	430,732	▲0.1	280,458	▲15.8	15.7
うち単独分	362,933	178,170	▲25.6	127,286	0.4	▲26.0
H28	474,342	242,258	▲43.8	291,945	4.1	▲47.9
うち単独分	238,332	121,722	▲31.7	127,651	0.3	▲32.0
過去5年間平均	662,344	321,027	3.9	290,010	7.6	▲3.7
うち単独分	292,977	142,355	20.2	114,933	4.4	15.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

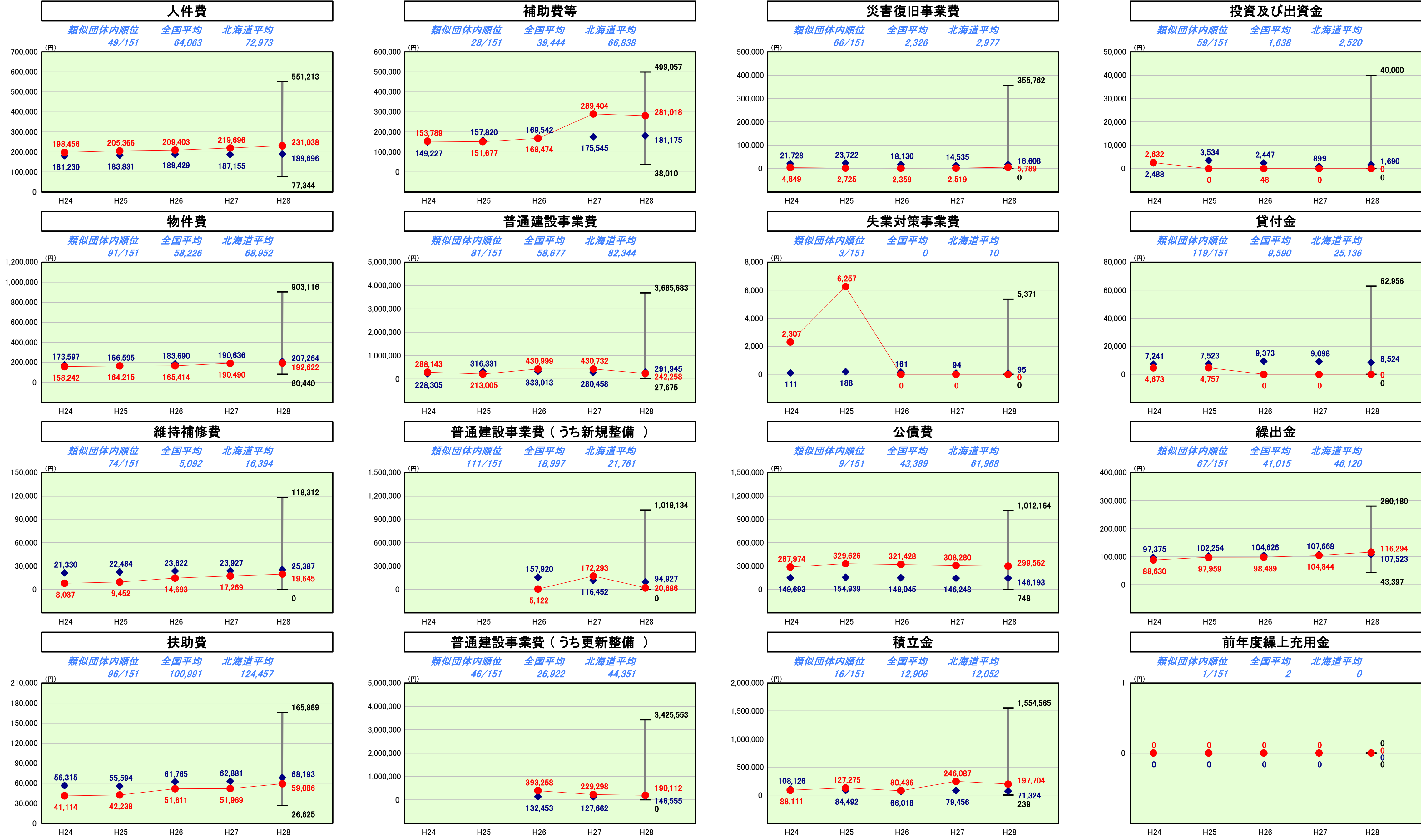
平成28年度

北海道浦臼町

人	1,958	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	1,956	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	101.83	km ²	実質公債費比率	6.5	%	
歳入総額	3,299,129	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	3,220,943	千円	市町村類型	H24 I-O	H25 I-O	H26 I-O
実質収支	68,322	千円	(年度毎)	H27 I-O	H28 I-O	
標準財政規模	1,876,154	千円				
地方債現在高	3,374,940	千円				

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



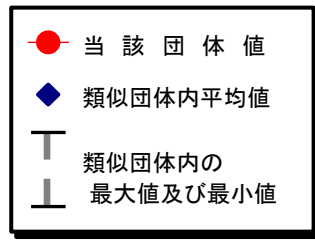
性質別歳出の分析欄
 維持補修費は、類似団体と比較して一人当たりコストが低い状況となっている。これは、近年義務教育施設や公営住宅等の更新が完了し、維持補修費が抑制されているものであり、今後も計画的な施設更新・長寿命化を遂行するよう目指すこととしている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

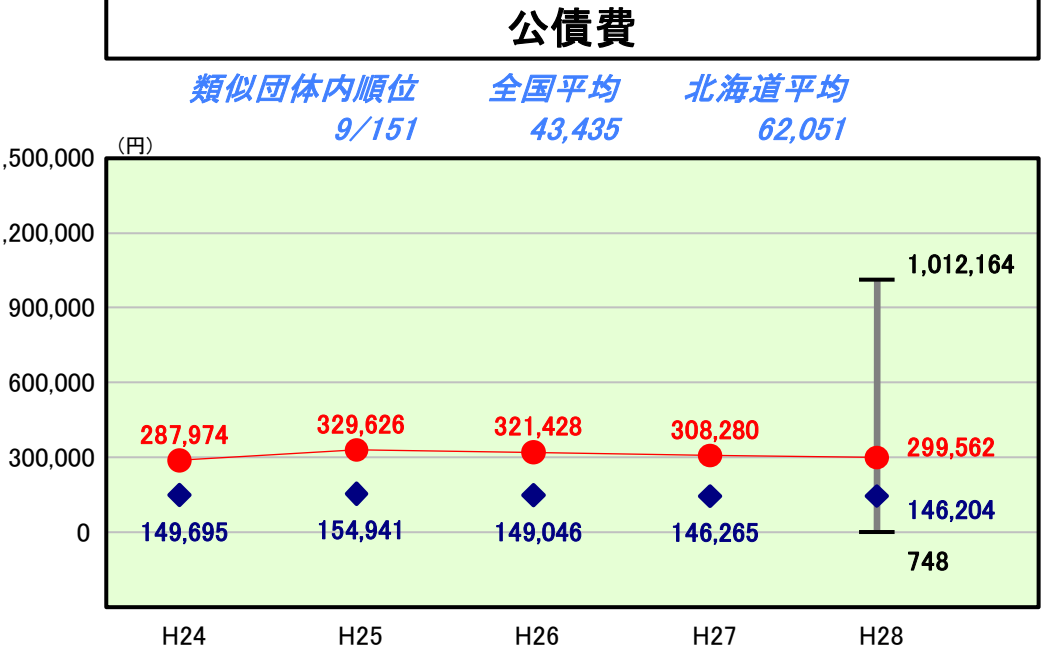
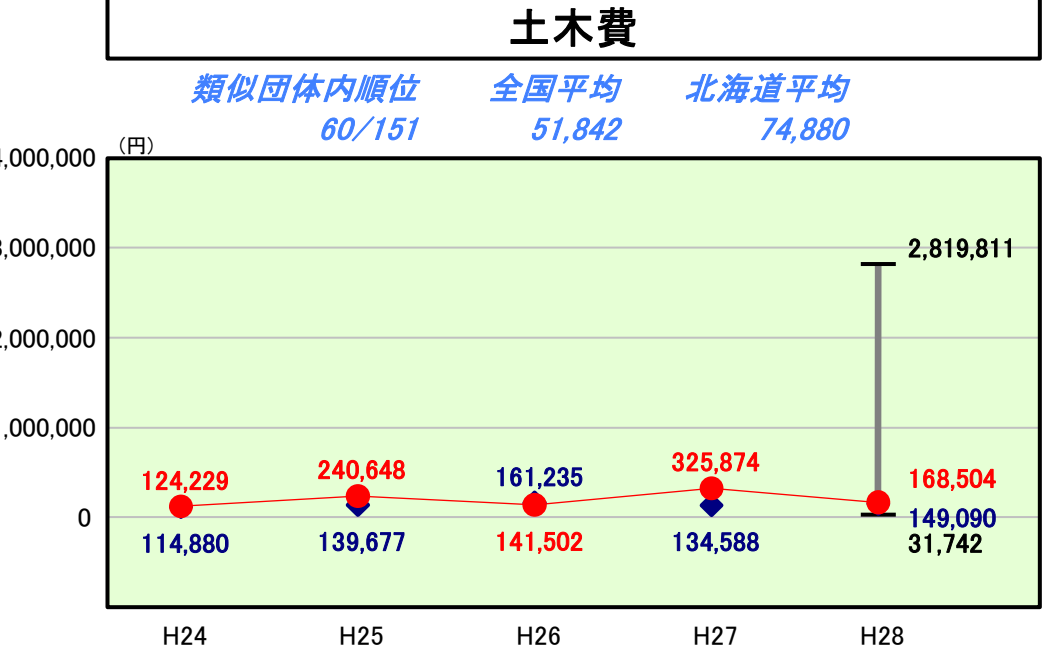
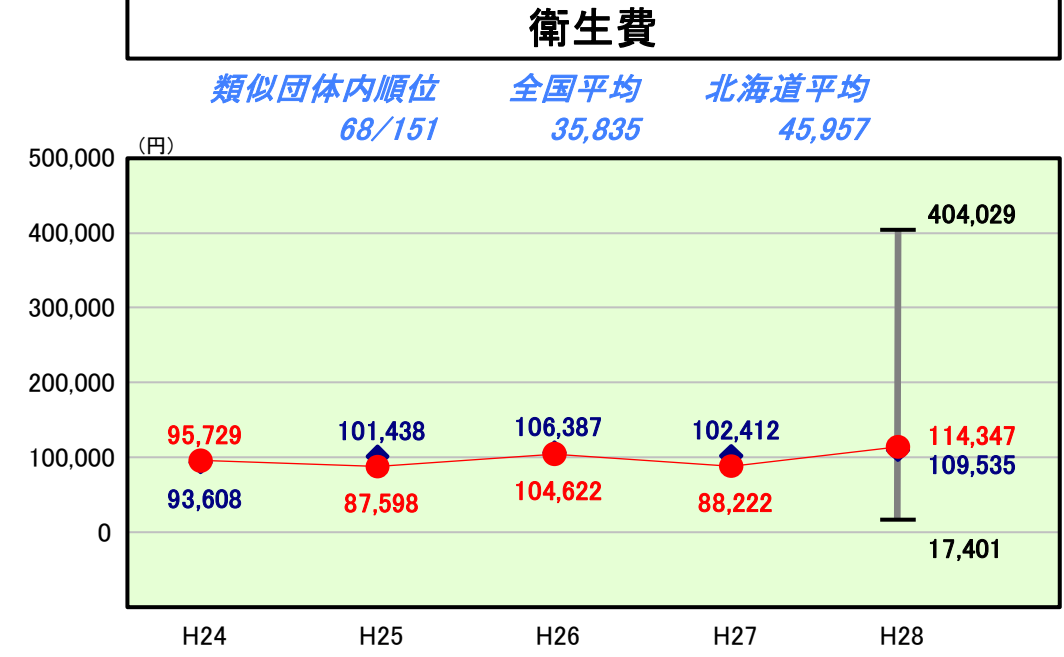
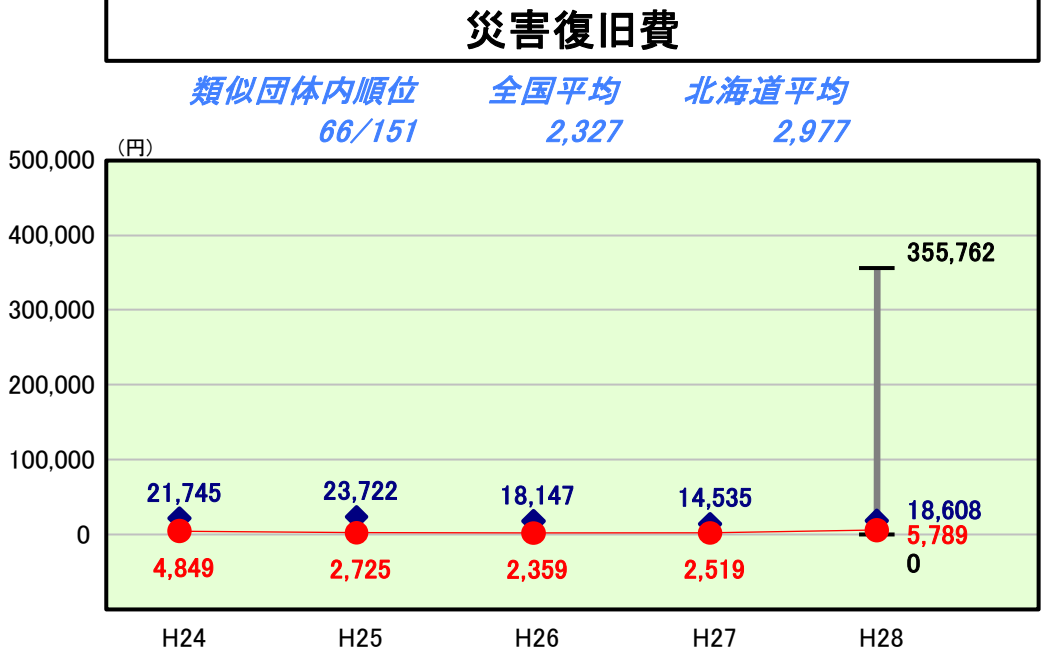
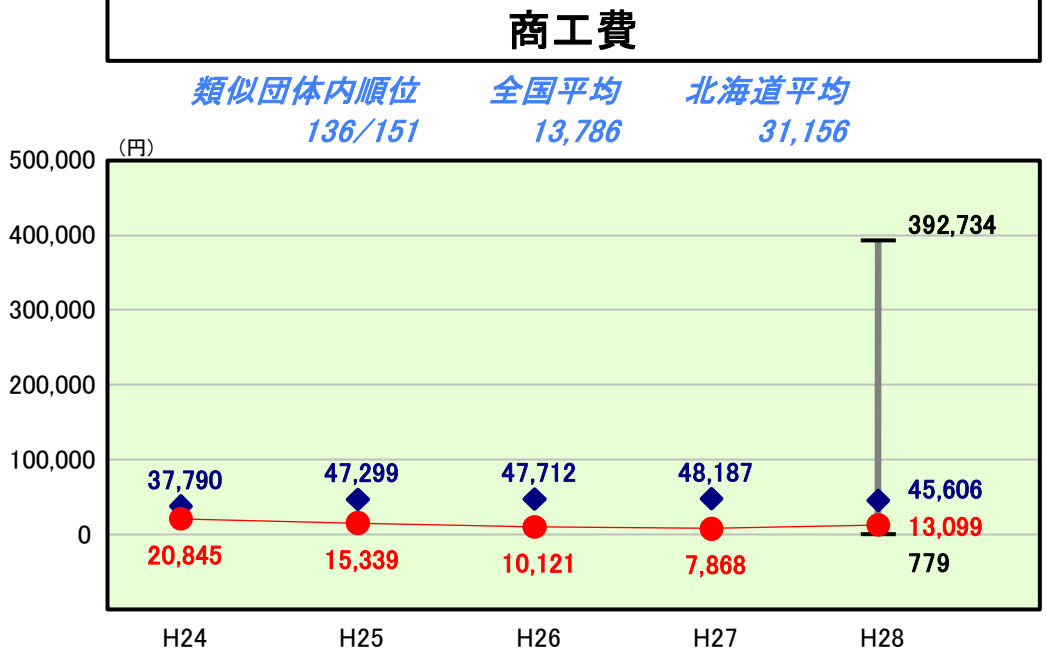
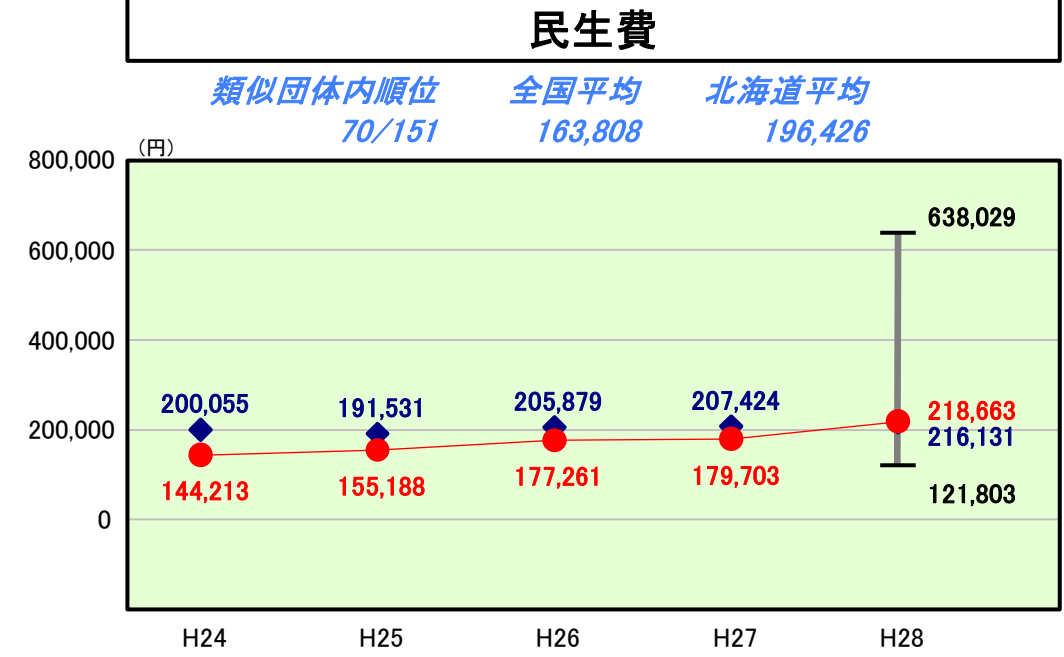
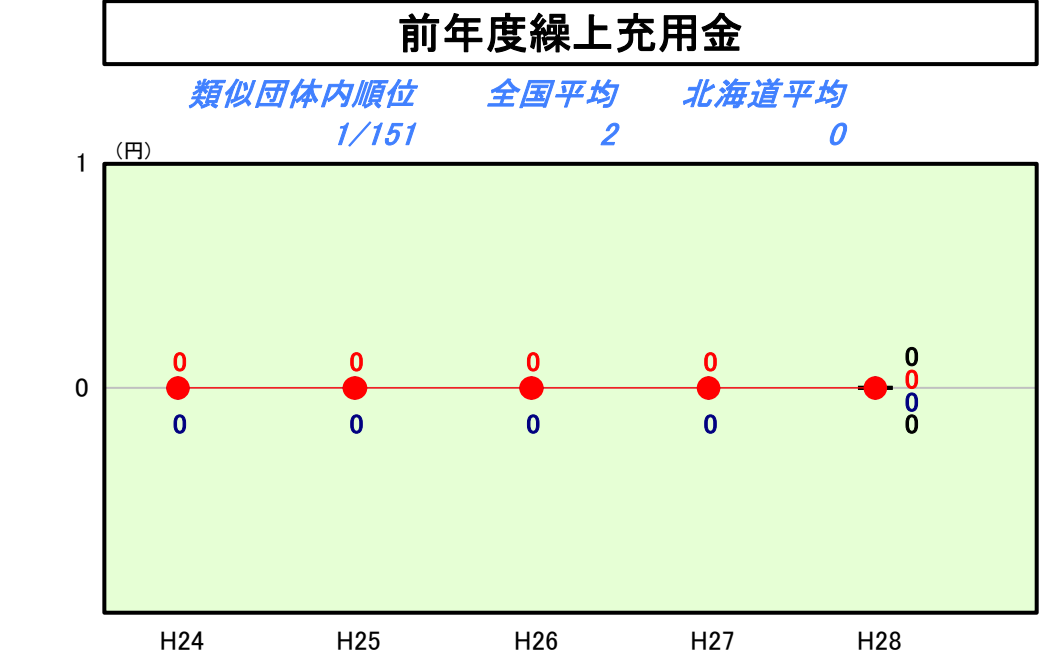
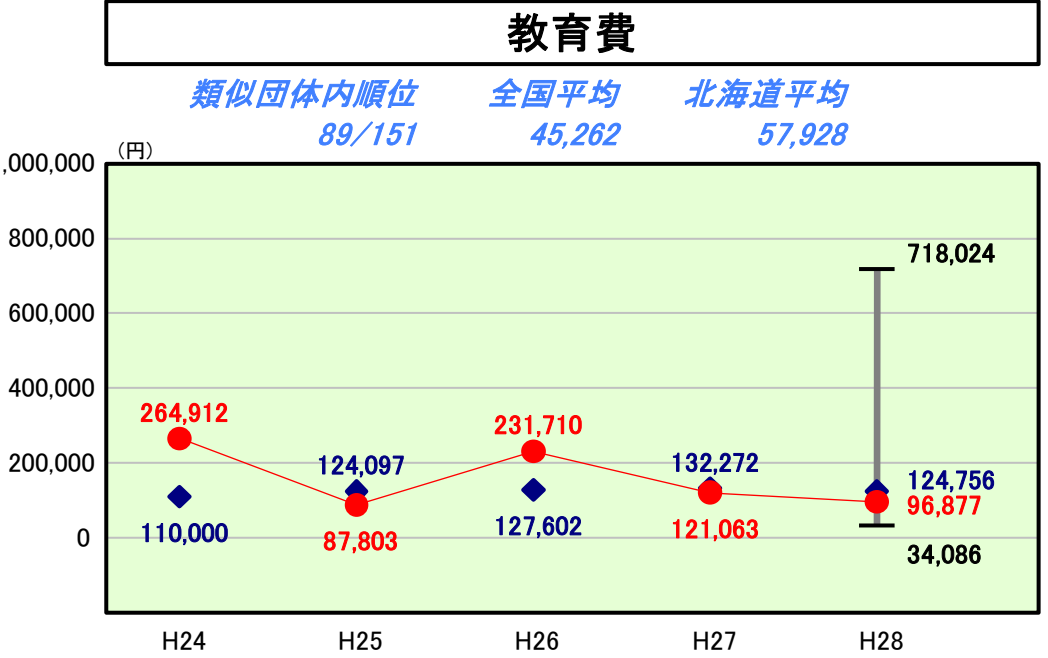
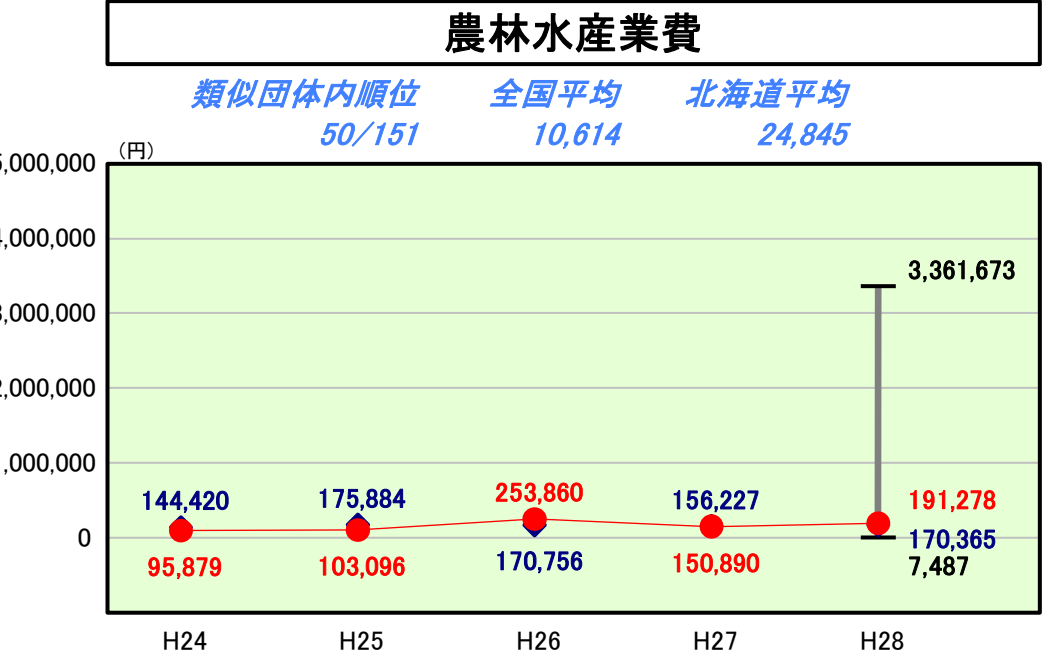
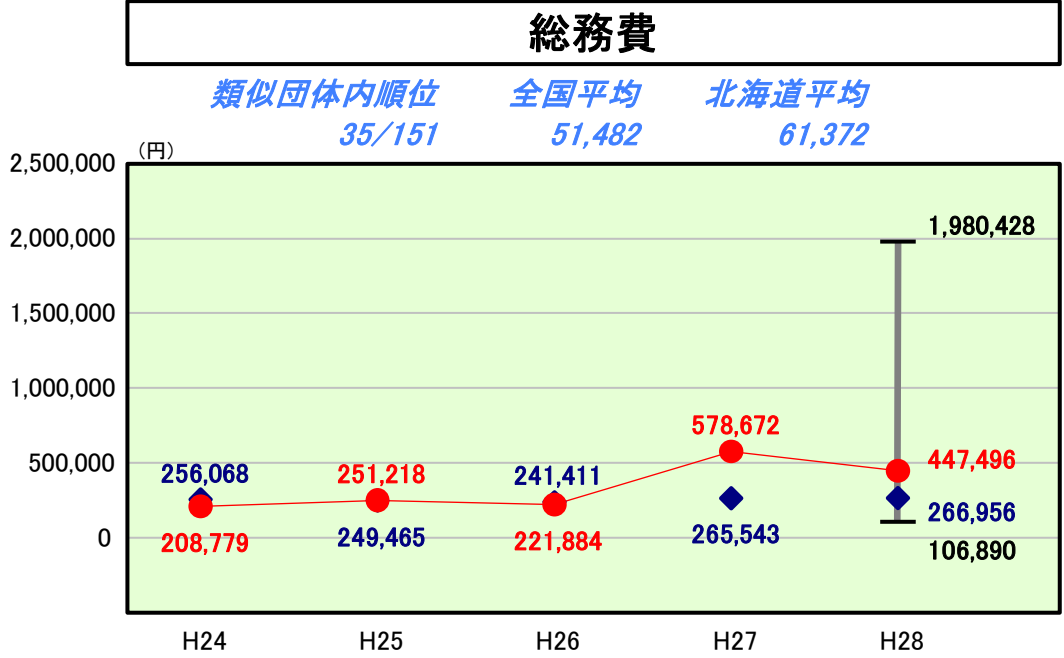
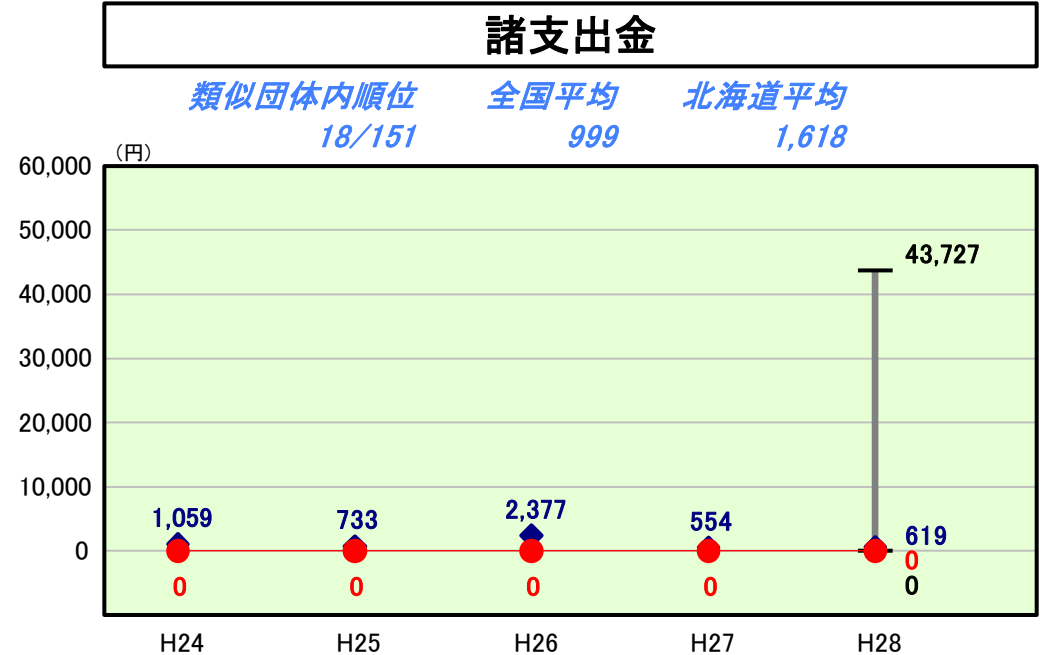
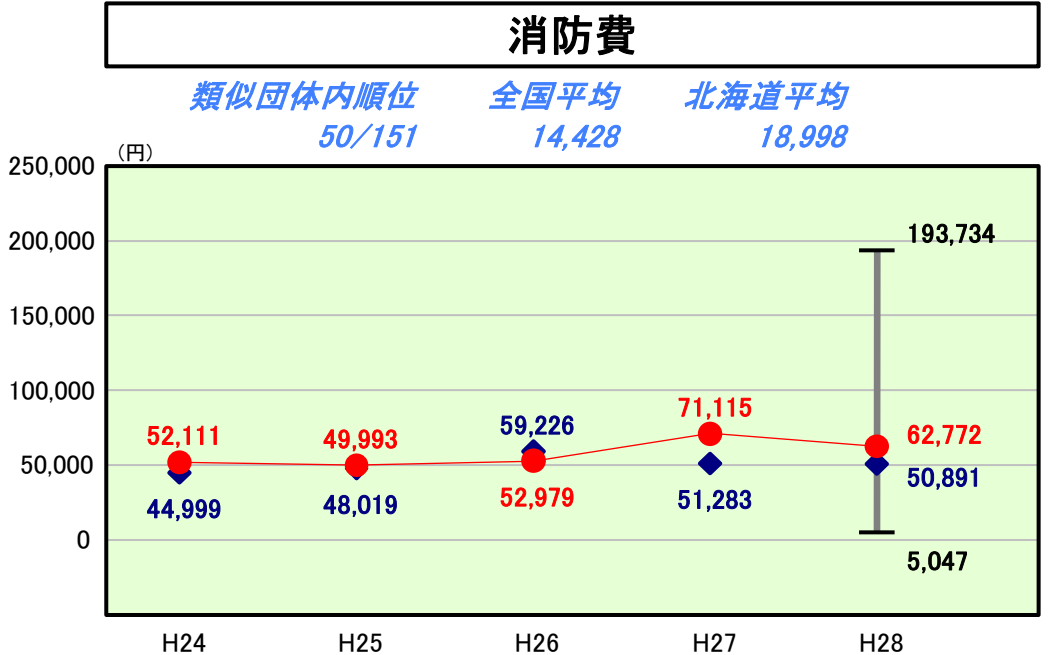
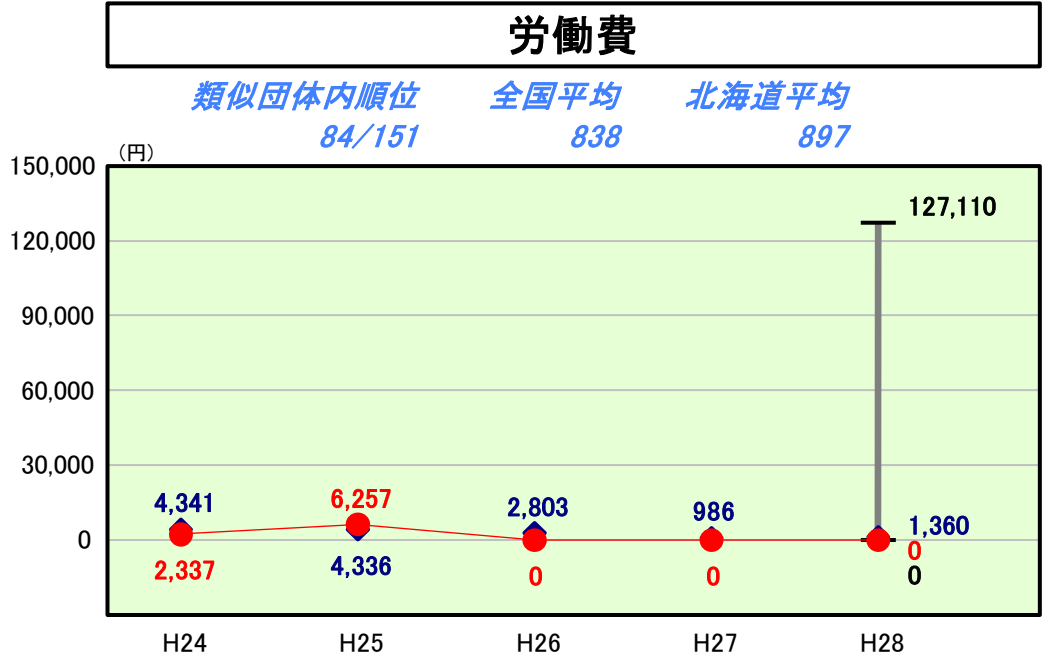
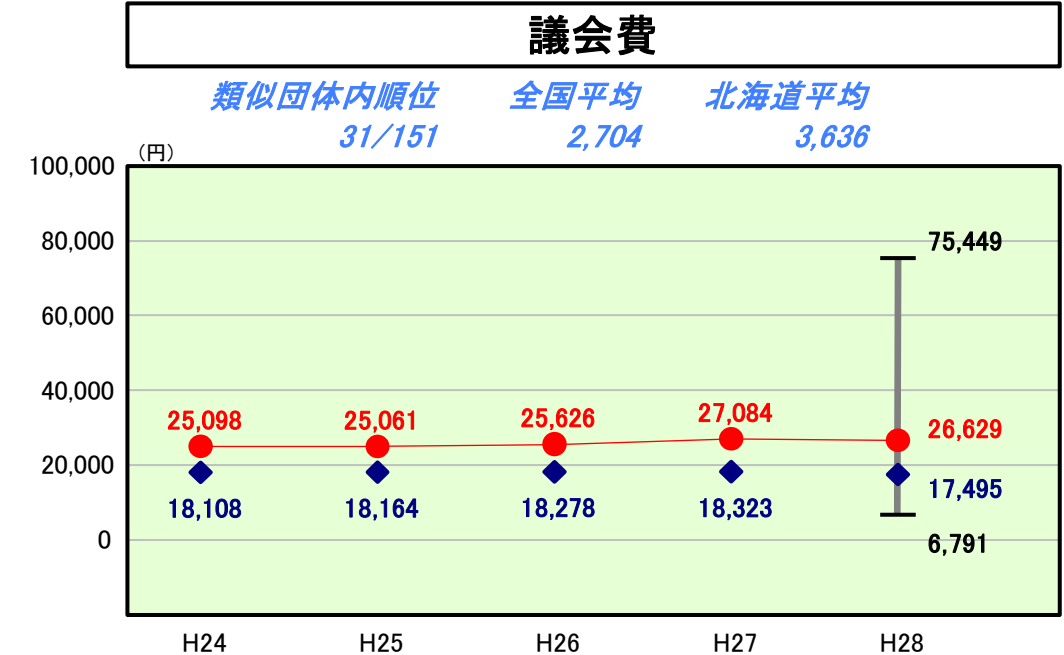
平成28年度

北海道浦臼町

人口	1,958人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,956人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	101.83km ²	実質公債費比率	6.5%
歳入総額	3,299,129千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,220,943千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O
実質収支	68,322千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O
標準財政規模	1,876,154千円		
地方債現在高	3,374,940千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



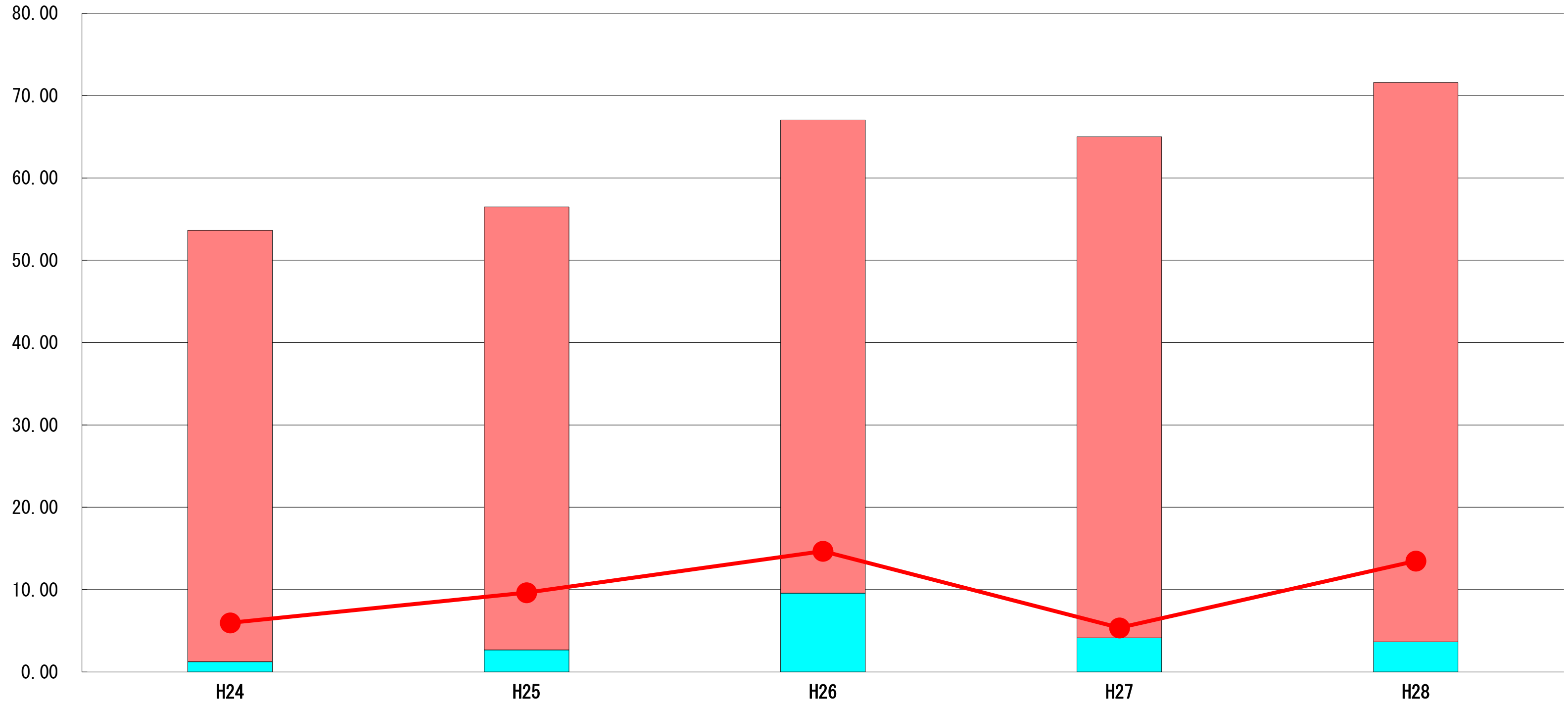
目的別歳出の分析欄
 総務費については、類似団体平均値と比較し2倍程度となっている。要因としては、ふるさと納税事業にかかる経費が2重に計上される仕組みであるため数値を押し上げている。
 土木費については、前年度の数値から半減となっている。要因としては、前年度に公営住宅整備事業にかかる経費が執行されている。
 公債費については、過去の大規模事業における地方債の残高が多額であり依然として類似団体平均を大きく上回っている状況である。今後も大規模事業が予定されており、大きな改善は見込めない状況ではあるが、新発債の抑制や繰上償還等の実施により地方債残高の圧縮に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


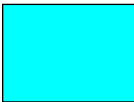

平成28年度

北海道浦臼町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		52.42	53.80	57.48	60.85	67.94
 実質収支額		1.24	2.68	9.56	4.15	3.64
 実質単年度収支		5.96	9.63	14.67	5.37	13.47

分析欄

財政調整基金積立額については平成17年度に策定した行財政改革緊急プラン、平成22年度に策定した行財政改革集中プラン、平成27年に策定した行財政改革持続プランによる歳出予算の見直しや、地方交付税額の伸び等により伸びている。実質収支額については、平成23年度57,743千円、平成24年度は23,220千円、平成25年度は51,410千円であったが、平成26年度は179,946千円、平成27年度は81,090千円、平成28年度は68,322千円となった。

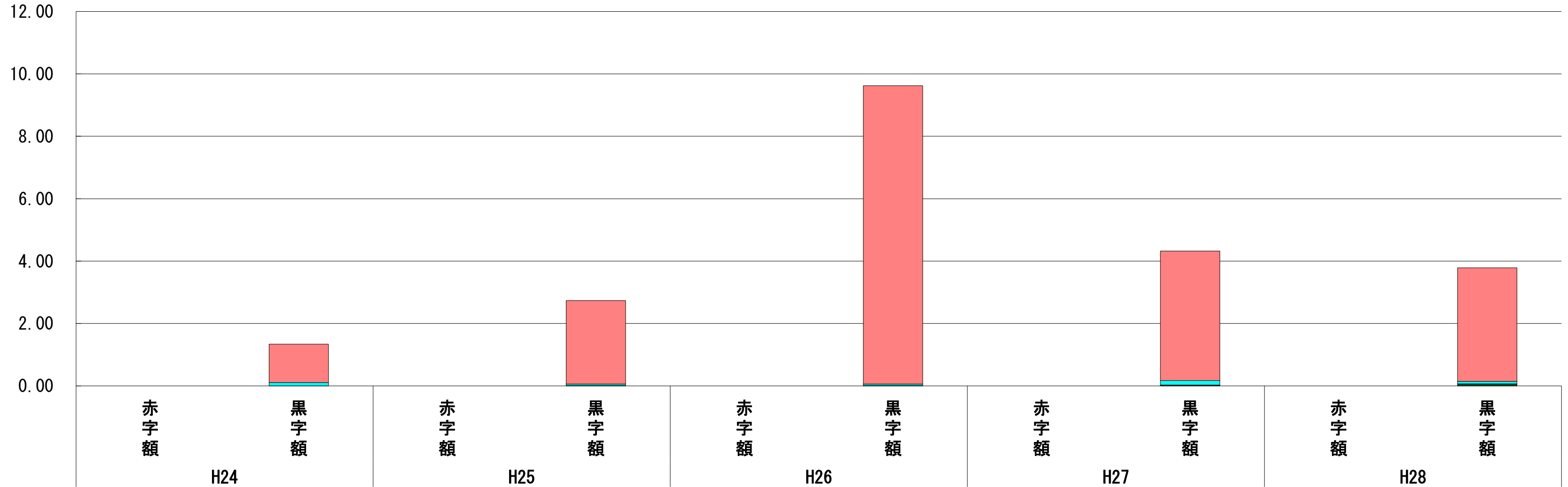
実質単年度収支については、地方債の繰上償還を平成23年度60百万円、平成24年度19百万円、平成25年度108百万円、平成26年度97百万円、平成27年度97百万円、平成28年度180百万円と実施している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

北海道浦臼町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		1.23	2.68	9.56	4.15	3.64
国民健康保険特別会計		0.11	0.05	0.05	0.14	0.08
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.02	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.01	0.01	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

当町における一般会計並びに特別会計については全てにおいて実質赤字を計上している会計はなく、健全経営である。

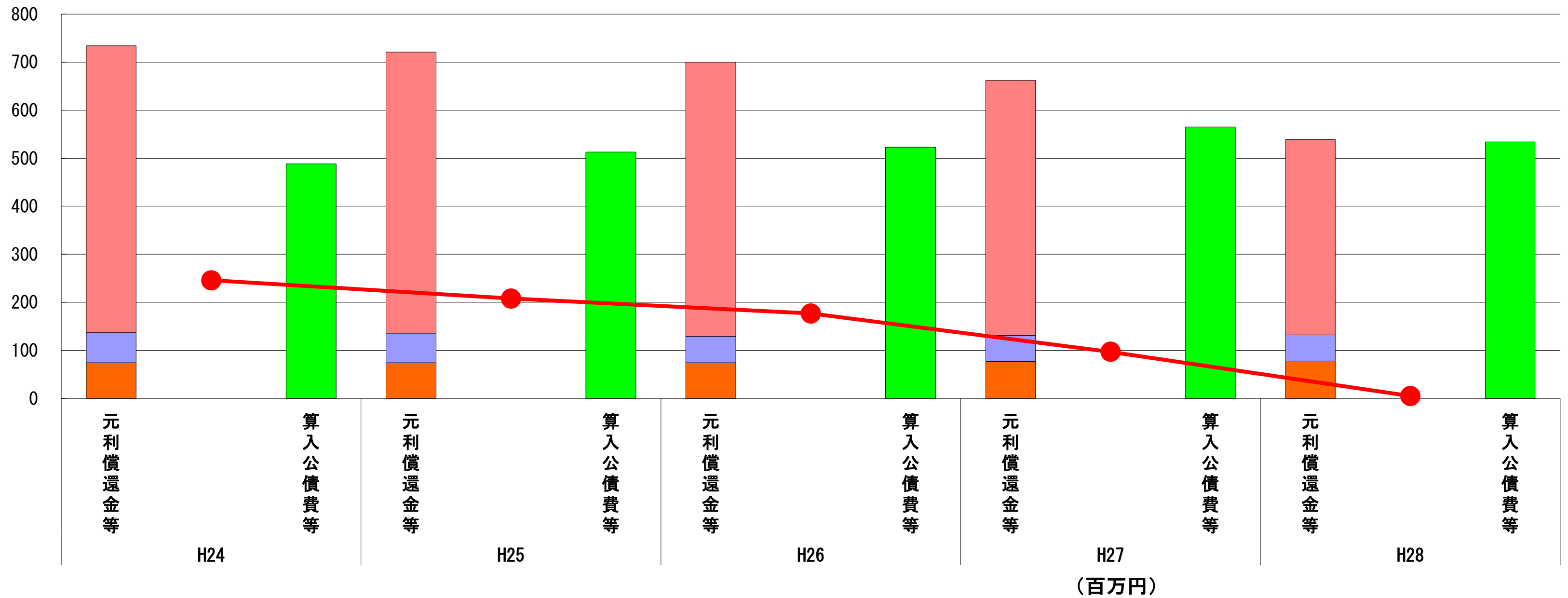
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

北海道浦臼町

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		597	585	571	531	407
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		63	62	55	54	54
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		74	74	74	77	78
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		488	513	523	565	534
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		246	208	177	97	5

分析欄

公債費の元利償還金については、平成19年度に公債費負担適正化計画を策定し、新発債の抑制につとめており、平成21年度から平成27年度までそれぞれ繰上償還を行い、削減に努めている。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、下水道事業特別会計において、平成20年度から実施していた下水道資本費平準化債の活用を平成22年度でやめたことにより平成23年度に大幅に公債費充当財源繰出しが増加したが、その後は年々減少している。

今後についても、公債費負担適正化計画に基づき、新発債の抑制、繰上償還の実施により元利償還金の削減に努める。

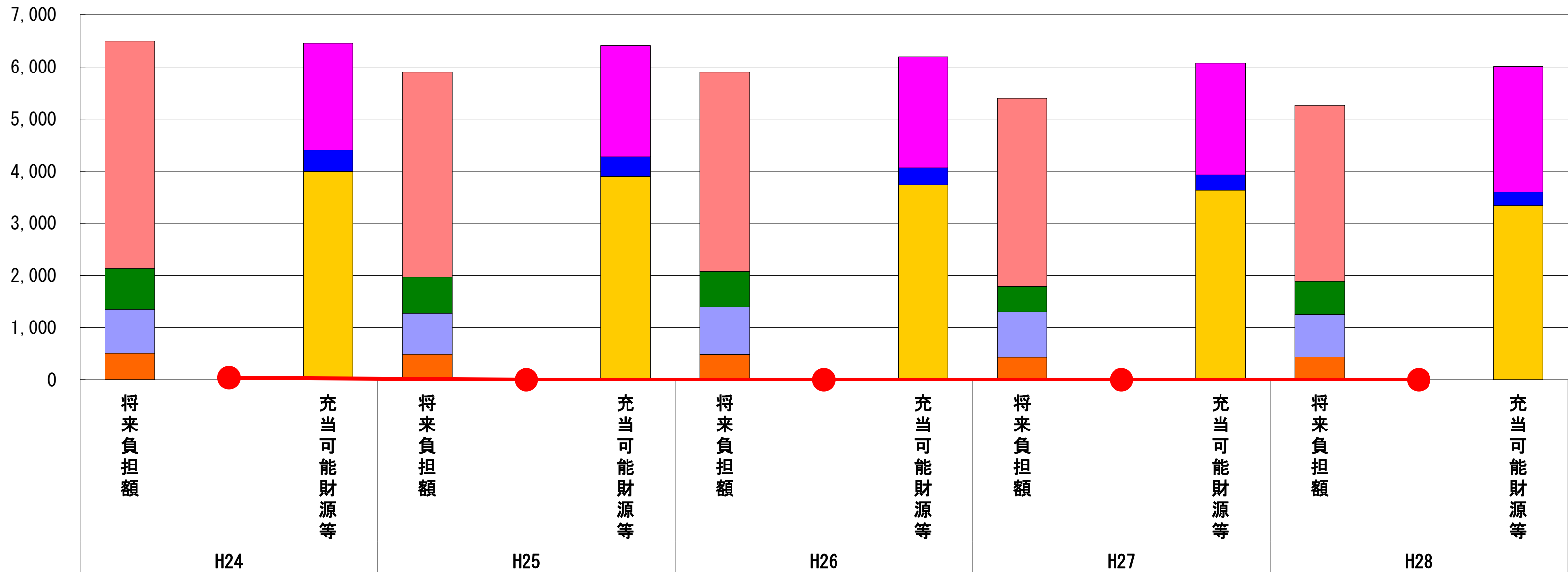
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

北海道浦臼町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,357	3,925	3,823	3,615	3,375
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		787	694	679	483	641
	組合等負担等見込額		838	785	909	876	816
	退職手当負担見込額		511	492	486	426	436
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,050	2,137	2,130	2,144	2,410
	充当可能特定歳入		407	370	334	297	259
	基準財政需要額算入見込額		3,997	3,902	3,731	3,636	3,342
(A) - (B)	将来負担比率の分子		39	▲ 513	▲ 299	▲ 678	▲ 742

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、平成19年度より策定した公債費負担適正化計画に基づき、新発債の抑制を行っているほか、公的資金補償金免除繰上償還や縁故債の任意繰上償還の実施、過去の大型事業に係る起債の償還が終了したことにより、毎年度着実に残高の圧縮を行っている。

充当可能基金については、行財政改革持続プランによる歳出予算削減や、地方交付税額の増等により基金への積増しが出来たことにより増額となっている。

今後については公債費負担適正化計画の策定は不要にはなったが、新発債の抑止、繰上償還の実施により地方債残高の圧縮、充当可能基金への積立や公債費充当特定財源の確保を積極的に取り進め、将来負担比率の改善を図る。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

北海道浦臼町

人口	1,958	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,956	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	101.83	km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	3,299,129	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,220,943	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	68,322	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	1,876,154	千円			
地方債現在高	3,374,940	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 [-] 類似団体内順位 -/- 全国平均 57.8 北海道平均 58.0	債務償還可能年数 債務償還可能年数 [-] 算出式精査中のため、出力対象外
固定資産台帳整備中・未整備 有形固定資産減価償却率の分析欄	債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

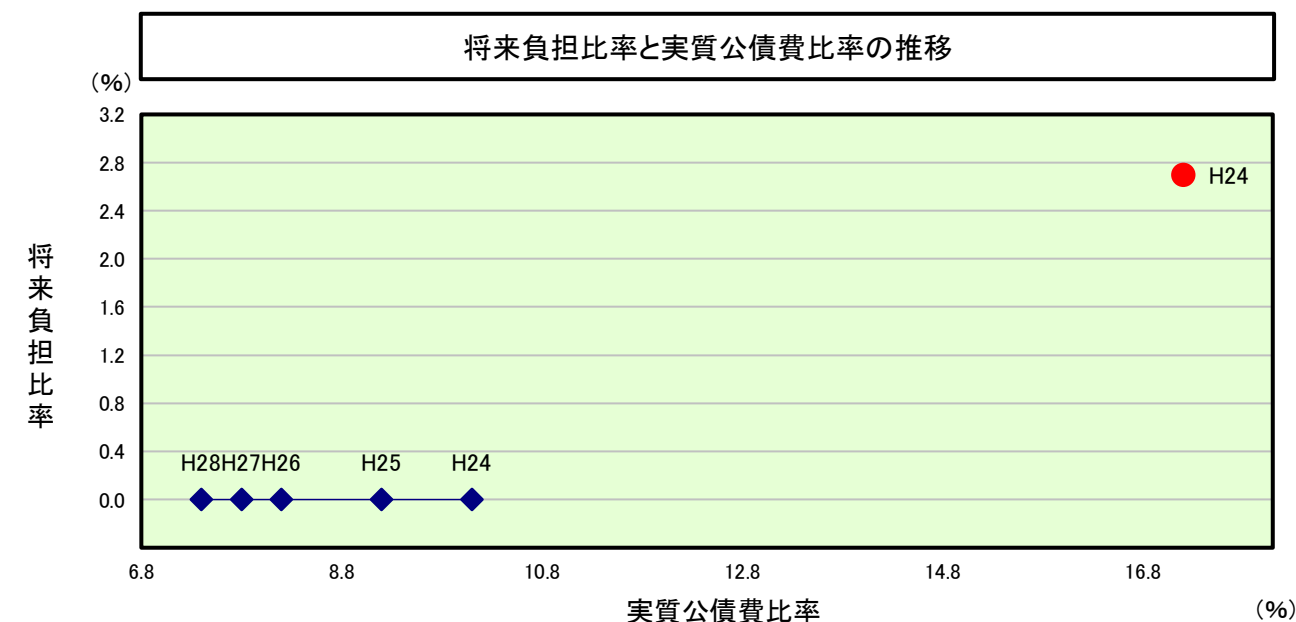
固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

繰上償還の実施や地方債の新規発行抑制に努めてきたことにより、実質公債費比率及び将来負担比率はともに類似団体と比較して同程度の水準まで改善した。今後も将来を見据えた計画的・効率的な事業の実施により財政負担の軽減・平準化を図り、財政の健全化に努めるとともに、事務事業の効率化等により経費削減を図り、基金への積立てについても継続的に実施し、将来負担の抑制に努めていく。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	2.7	-	-	-	-
	実質公債費比率	17.2	16.8	14.6	11.1	6.5
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	10.1	9.2	8.2	7.8	7.4

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

北海道浦臼町

人口	1,958	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,956	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	101.83	km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	3,299,129	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,220,943	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	68,322	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	1,876,154	千円			
地方債現在高	3,374,940	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

北海道浦臼町

人口	1,958	人 (H29. 1. 1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,956	人 (H29. 1. 1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	101.83	km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	3,299,129	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,220,943	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	68,322	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	1,876,154	千円			
地方債現在高	3,374,940	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄